



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月14日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阪口 琢夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(6683)4474
 定時株主総会開催予定日 2021年10月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2021年7月期の連結業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	1,790	18.6	277	127.0	266	111.5	184	61.0
2020年7月期	1,509	31.4	122	—	126	—	114	—

（注）包括利益 2021年7月期 184百万円（61.0%） 2020年7月期 114百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	47.48	33.70	50.8	30.0	15.5
2020年7月期	31.35	—	103.4	25.5	8.1

（参考）持分法投資損益 2021年7月期 ー百万円 2020年7月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社株式は、2021年7月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年7月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 2020年7月期の営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益及び包括利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	1,130	559	49.4	123.19
2020年7月期	650	171	25.8	46.00

（参考）自己資本 2021年7月期 558百万円 2020年7月期 168百万円

（注）2021年4月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出してしております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	312	9	165	835
2020年7月期	173	△7	85	347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	926	9.7	115	△9.6	114	△10.8	79	△5.5	17.08
通期	2,010	12.3	297	7.3	296	11.1	205	11.6	44.37

（注）2022年7月期（予想）の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年8月31日に払込のオーバーアロットメントによる第三者割当増資114,600株を含めて算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	4,534,000株	2020年7月期	5,254,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期	0株	2020年7月期	1,600,000株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	3,885,644株	2020年7月期	3,654,000株

（注）当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	1,677	20.3	275	137.4	265	123.0	183	61.8
2020年7月期	1,394	32.3	116	—	119	—	113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	47.28	33.55
2020年7月期	31.08	—

- （注）
- 2021年4月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出してあります。
 - 2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 - 当社は、2021年7月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年7月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 - 2020年7月期の営業利益、経常利益及び当期純利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	1,131	567	50.0	125.15
2020年7月期	634	179	27.8	48.31

（参考）自己資本 2021年7月期 566百万円 2020年7月期 176百万円

（注）2021年4月2日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出してあります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年9月15日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、ワクチン接種が進み、国内景気の持ち直しの動きがみられるものの、7月以降感染者数が再び増加したことや度重なる緊急事態宣言の発出などで依然として予断を許さない状況が続いております。一方、海外においては、欧米や中国でも日本と同様に景気の持ち直しの動きがみられるものの、感染の再拡大によっては下振れする可能性があり依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。

その結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は1,790,175千円（前年同期比18.6%増）、営業利益は277,791千円（前年同期比127.0%増）、経常利益は266,871千円（前年同期比111.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は184,503千円（前年同期比61.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の報告セグメントをデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業部門別の販売実績を示すと次のとおりです。また、参考として前連結会計年度の数値を事業部門別に組み替えた数値もあわせて記載しております。なお、当該事業部門別の数値は、当社グループが提供するデジタルマイグレーション、データストラテジー及びインテリジェントオートメーションの3つのサービス及びソリューション別の販売実績とは異なるものですので、この点にご留意ください。

販売高（千円）

事業部門等の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
デジタルマイグレーション事業部	905,664	1,066,327
データストラテジー事業部	228,381	366,472
インテリジェントオートメーション事業部	260,464	245,199
Delivery International Thai Co.,Ltd.（子会社）	114,641	112,177
合計	1,509,152	1,790,175

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は1,130,981千円となり、前連結会計年度末に比べ480,295千円増加いたしました。流動資産は1,065,026千円となり、前連結会計年度末に比べ515,166千円増加いたしました。これは主に、商品が9,681千円、仕掛品が6,376千円減少したものの、現預金が487,854千円増加し、売上額の増加により売掛金が45,193千円増加したことによるものであります。固定資産は65,954千円となり、前連結会計年度末に比べ34,870千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により11,035千円減少したことに加え、本社事務所の一部の解約及び福岡オフィスの移転に伴い敷金が27,061千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は571,155千円となり、前連結会計年度末に比べ91,686千円増加いたしました。流動負債は432,539千円となり、前連結会計年度末に比べ84,368千円増加いたしました。これは主に、借入返済により短期借入金38,000千円減少したものの、事業の拡大により買掛金が36,640千円、前受金が20,330千円増加したことに加え、納税額の増加により未払法人税が42,288千円増加したことによるものであります。固定負債は138,616千円となり、前連結会計年度末に比べ7,317千円増加いたしました。これは主に事務所の移転や縮小により資産除去債務が1,427千円減少したものの、新規の借入により長期借入金が8,745千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は559,825千円となり、前連結会計年度末に比べ388,608千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を184,503千円計上、新株の発行により131,100千円、新株予約権の行使により73,000千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ487,854千円増加し、835,789千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、312,407千円の収入となりました。これは主に、事業の拡大により売上債権が45,294千円増加したものの、税金等調整前当期純利益を265,163千円計上したこと、その他の負債が48,161千円、仕入債務が26,885千円及びたな卸資産が16,931千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,663千円の収入となりました。これは主に、固定資産の取得により6,608千円を支出、本社事務所の一部の解約及び福岡オフィスの移転に伴う資産除去債務の履行により6,544千円支出したものの、上記オフィス移転の際に解約した敷金の返金により24,885千円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、165,236千円の収入となりました。これは、短期借入金の返済により38,000千円、長期借入金の返済により121,372千円及び株式の公開費用など新株発行費用として9,491千円を支出したものの、新規の長期借入れにより130,000千円、新株の発行により131,100千円及び自己株式の処分により73,000千円の収入があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、クライアント企業がデジタル技術を活用し、新たな製商品、サービス及びビジネスモデル等を創出する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を、サービス提供及びアプリケーション提供の双方向から支援しております。今後においても、最新の情報技術に関する深い考察と高度な実装力をもって、クライアント企業の新しいビジネス価値をIT主導で提供する「テクノロジー指向のコンサルティングサービス」を強化してまいります。これまでに数々のプロジェクト遂行を通じて蓄積したマネジメント力・技術力を方法論「デリバリーアプローチ」として標準化を継続して進めること、また国内外の最先端ITソリューションを発掘・活用することにより、クラウド、ビジネスアナリティクス、AIなどの様々な分野で製品やサービスを提供するテックパートナーと協力しながらサービスをマーケットに発信し、新たな顧客の信頼を獲得することで、さらなる事業拡大を図ってまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高2,010百万円、営業利益297百万円、経常利益296百万円、親会社に帰属する当期純利益205百万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,935	835,789
売掛金	148,417	193,611
商品	11,512	1,830
仕掛品	9,831	3,454
その他のたな卸資産	1,500	500
前払費用	23,026	21,240
その他	8,352	9,662
貸倒引当金	△715	△1,062
流動資産合計	549,860	1,065,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,731	31,543
減価償却累計額	△17,099	△15,519
建物(純額)	16,632	16,023
工具、器具及び備品	43,061	41,646
減価償却累計額	△30,633	△33,852
工具、器具及び備品(純額)	12,427	7,794
有形固定資産合計	29,060	23,818
無形固定資産	1,298	1,480
投資その他の資産		
敷金	43,867	16,806
繰延税金資産	26,046	22,072
その他	628	1,776
貸倒引当金	△77	—
投資その他の資産合計	70,465	40,655
固定資産合計	100,824	65,954
資産合計	650,685	1,130,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,596	81,237
短期借入金	38,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,446	67,329
未払法人税等	23,083	65,372
未払消費税等	39,678	44,703
前受金	60,910	81,240
賞与引当金	27,379	33,590
資産除去債務	9,645	—
その他	37,430	59,066
流動負債合計	348,170	432,539
固定負債		
長期借入金	118,053	126,798
資産除去債務	13,245	11,818
固定負債合計	131,298	138,616
負債合計	479,468	571,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,025	94,575
資本剰余金	25,772	137,195
利益剰余金	143,976	328,479
自己株式	△28,952	—
株主資本合計	169,822	560,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,720	△1,714
その他の包括利益累計額合計	△1,720	△1,714
新株予約権	3,115	1,290
純資産合計	171,216	559,825
負債純資産合計	650,685	1,130,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1,509,152	1,790,175
売上原価	1,137,267	1,252,571
売上総利益	371,884	537,603
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,793	43,296
給料	66,039	77,974
賞与引当金繰入額	1,769	3,876
貸倒引当金繰入額	216	269
その他	140,693	134,394
販売費及び一般管理費合計	249,512	259,812
営業利益	122,371	277,791
営業外収益		
受取利息	8	2
助成金収入	6,257	6,928
その他	1,264	106
営業外収益合計	7,530	7,037
営業外費用		
支払利息	2,654	2,121
株式公開費用	—	14,025
為替差損	674	758
支払保証料	371	264
その他	0	787
営業外費用合計	3,701	17,957
経常利益	126,200	266,871
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	87	826
事務所移転費用	—	881
減損損失	14,391	—
特別損失合計	14,479	1,708
税金等調整前当期純利益	111,723	265,163
法人税、住民税及び事業税	23,200	76,686
法人税等調整額	△26,046	3,974
法人税等合計	△2,846	80,660
当期純利益	114,570	184,503
親会社株主に帰属する当期純利益	114,570	184,503

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	114,570	184,503
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44	5
その他の包括利益合計	44	5
包括利益	114,614	184,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,614	184,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
当期首残高	29,025	25,772	—	25,772	29,406
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					114,570
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	114,570
当期末残高	29,025	25,772	—	25,772	143,976

	株主資本		その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△28,952	55,251	△1,764	△1,764	3,115	56,602
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		114,570				114,570
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			44	44		44
当期変動額合計	—	114,570	44	44	—	114,614
当期末残高	△28,952	169,822	△1,720	△1,720	3,115	171,216

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
当期首残高	29,025	25,772	—	25,772	143,976
当期変動額					
新株の発行	65,550	65,550		65,550	
自己株式の処分			61,615	61,615	
自己株式の消却			△15,742	△15,742	
親会社株主に帰属する 当期純利益					184,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	65,550	65,550	45,873	111,423	184,503
当期末残高	94,575	91,322	45,873	137,195	328,479

	株主資本		その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△28,952	169,822	△1,720	△1,720	3,115	171,216
当期変動額						
新株の発行		131,100				131,100
自己株式の処分	13,209	74,825				74,825
自己株式の消却	15,742	—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益		184,503				184,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5	5	△1,825	△1,819
当期変動額合計	28,952	390,428	5	5	△1,825	388,608
当期末残高	—	560,250	△1,714	△1,714	1,290	559,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,723	265,163
減価償却費	13,919	11,035
減損損失	14,391	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,626	6,211
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,134	—
受取利息及び受取配当金	△8	△2
支払利息	2,654	2,117
固定資産除却損	87	826
固定資産売却益	△2	—
為替差損益 (△は益)	630	△387
事務所移転費用	—	881
資産除去債務履行差額 (△は益)	—	△3,141
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,582	△45,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,246	16,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,606	26,885
株式公開費用	—	14,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,510	5,568
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,112	411
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,454	48,161
小計	176,736	349,663
利息及び配当金の受取額	20	2
利息の支払額	△2,700	△1,979
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△525	△34,397
事務所移転費用の支払額	—	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,530	312,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,943	△5,732
有形固定資産の売却による収入	8	—
有形固定資産の除却による支出	△61	—
無形固定資産の取得による支出	△379	△875
資産除去債務の履行による支出	—	△6,544
出資金の払込による支出	△10	△1,500
出資金の回収による収入	—	10
敷金の差入による支出	△334	△579
敷金の回収による収入	—	24,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,720	9,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	—
短期借入金の返済による支出	△27,000	△38,000
長期借入れによる収入	150,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△72,873	△121,372
株式の発行による収入	—	131,100
株式の発行による支出	—	△9,491
自己株式の売却による収入	—	73,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,127	165,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,293	487,854
現金及び現金同等物の期首残高	97,641	347,935
現金及び現金同等物の期末残高	347,935	835,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

「2 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

2. 当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

当連結会計年度から、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来の「コンサルティング事業」と「デジタルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

現在、企業社会におけるデジタルトランスフォーメーションへの取り組みは本格化し、個別業務のIT化といった「個別適用アプローチ」から、企業経営全体の観点からデジタルを活用する「全体最適」が求められる、また、ITシステムの導入をどう進めるか、という「How志向」から、デジタルによってどんな事業・ビジネスを生み出すかという「What志向」に向かう、デジタルトランスフォーメーション本格化時代が始まっていると考えております。当社グループとして、このような時代のニーズに対応しつつ、従前の2つの事業におけるサービスを同一の顧客に対して複合的に提供することが多くなっていることを背景に、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、両者を一体的な事業と捉えることが合理的であり、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】2. 当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントを単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トランス・コスモス株式会社	324,718	—

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

[セグメント情報] 2. 当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントを単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トランス・コスモス株式会社	313,460	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング事業	デジタルソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	14,391	14,391

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	46.00円	123.19円
1株当たり当期純利益	31.35円	47.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	33.70円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2021年7月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,570	184,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,570	184,503
普通株式の期中平均株式数(株)	3,654,000	3,885,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	184,503
普通株式増加数(株)	—	1,589,514
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,589,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数15,886個)	新株予約権4種類(新株予約権の数8,911個)

- (注) 当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年7月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年6月24日及び2021年7月9日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年8月31日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| ① 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 114,600株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき 874円 |
| ④ 払込金額 | : 1株につき 722.50円 |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき 437円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : 100,160千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : 50,080千円 |
| ⑧ 払込期日 | : 2021年8月31日 |
| ⑨ 割当先 | : SMB C日興証券株式会社 |
| ⑩ 資金の使途 | : 上記の第三者割当増資の手取概算額99,809千円につきましては、公募による新株式発行による手取概算額124,100千円ともに、2021年6月24日に公表した「新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ」に記載のとおり、事業拡大に伴う①人材確保及び教育訓練にかかる採用教育費及び②採用後の教育期間における人件費、並びに③残額を借入金の返済に充当予定であります。また、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。 |